

第2期 新潟広域都市圏ビジョン 令和3年度 連携事業一覧

資料2-1

2021/4/1

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	新潟市事業所管課	連携する市町村														
									三条	新発田	加茂	燕	五泉	阿賀野	胎内	聖籠	弥彦	田上	阿賀				
1 圏域全体の経済成長のけん引																							
圏域全体の経済成長のけん引	a 産学官民が一体となった経済成長の推進	1	新潟広域都市圏ビジョン懇談会の設置・運営	圏域内の産業界、大学、金融機関等の関係者により構成される新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、連携事業全体のフォローアップを行うとともに、今後の圏域の在り方について意見交換を行う。	連携事業の成果指標達成率	89.6%	90.0%	政策企画部政策監グループ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	b 創業促進や地域企業等の成長促進	2	新潟地域産業見本市開催	新潟市において開催している商談型産業見本市を、連携市町村内の企業の更なる参加を得て開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進する。	連携市町村域内の出展企業数	23社	25社	産業政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		3	にいがた若手商人塾開催	若手経営者の育成を目的として実施している「にいがた若手商人塾」の受講対象を、連携市町村へ拡大し開催する。	連携市町村からの塾生受入れ割合	5.0%	10%以上	商業振興課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		4	NIIGATA SKY PROJECT	NIIGATA SKY PROJECTに参画する圏域内の企業による航空機部品の共同生産体制の確立や無人貨物飛行機の開発を産学官連携で支援するとともに、国や県、連携市町村等との情報共有を図る。	情報交換の実施回数	1回	1回	成長産業支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		5	【新規】DXプラットフォーム構築事業	次世代通信規格5Gを敷設したオーブンラボを開設し、事業者の5G体感や技術検証の場を設けるとともに業種間の垣根を超えた意見交換、事業提案、プロジェクト組成・推進のためのプラットフォームを設け新規ビジネスの創出を支援する。	プラットフォーム会員企業数(圏域内)	—	10社	成長産業支援課															
	c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	6	食材ブランド力強化	農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施し、地産地消と販路拡大に繋げ、農業経営基盤強化に寄与する。	他市町村と連携した農水畜産物のプロモーション実施回数	2回	2回	食と花の推進課 産業政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	d 戦略的な観光施策	7	広域観光周遊ルート形成	H30作成の「広域都市圏観光情報サイト」の保守・運営を行い、圏域の観光情報集約サイトとして情報発信を行う。また、H29作成の5言語版パンフレットを活用し、空港や観光案内所への設置及びFAMITリップ等で観光プロモーションを行うほか、圏域で開催されるコンベンション等(MICE)で配布する等、MICEにおける相互連携を行う。	飲食・宿泊業売上金額(経済センサス)	(R2.12公表予定)	—	広域観光課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		8	新潟港クルーズ客船誘致受入	新潟港に寄港するクルーズ客船の誘致・受入に関し、情報と課題を共有し、連携して対策を協議・実施する。	意見交換回数	2回	2回	国際観光課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		9	新潟市まちなか・観光交流拠点等整備	新潟市の文化、観光施設等を整備することで、圏域の中心市としての魅力向上、活性化等を図り、圏域内外からの人を引き付ける魅力的な空間創出等を推進する。	新潟市観光入込客数	1,864万8千人	—		○														
		10	圏域内二次交通整備事業	空港や駅、港と圏域内の観光地等を結ぶ二次交通の検討を行うとともに、需要に応じた二次交通の運行等を連携して行う。	路線数	1路線	1路線	西蒲区産業観光課															
		11	【新規】圏域内三次交通整備事業	岩室温泉を起点として、角田山麓や岩室エリア、弥彦エリアの主要な観光資源を巡る観光周遊バスの運行を連携して行う。	路線数	1路線	1路線	西蒲区産業観光課															
	e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	12	新潟市北京事務所活用	新潟市北京事務所を活用し連携市町村の情報発信をすることで、経済や観光の交流促進を図る。	北京事務所を活用した連携市町村による情報発信数	3回	—	国際課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
2 高次の都市機能の集積・強化																							
高次の都市機能の集積・強化	a 高度な医療サービスの提供	13	高度医療サービス提供	新潟市における救命救急センターの充実により、新潟医療圏において高度な医療サービスを提供する。	新潟市民病院「急患外来」における二次・三次救急患者の占める割合	51.0%	50.0%	市民病院経営企画課 地域医療推進課	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○				
	b 高度な中心拠点や圏域内外へのアクセス拠点の整備	14	新潟駅周辺整備	在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能強化を図る。さらに鉄道横断箇所における交通混雑を緩和するため、周辺道路の整備を行う。	新潟駅一日平均乗車人員数	36,398人	36,400人	新潟駅周辺整備事務所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		15	新潟空港利用活性化	新潟空港の利用活性化を図るため、各市町村と情報・課題の共有や広報の連携を行う。	意見交換回数	2回	2回	国際観光課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	c 高等教育・研究開発の環境整備	16	農業活性化研究センター活用	農業活性化研究センターで実施した栽培実証試験の結果を公開し、その活用を促進する。また農業者等向けに6次産業化や農工商連携に向けた支援(研修会・セミナー開催等)を行うとともに、栽培技術や品種選定の相談対応業務の対象者拡大等に向けた検討を行う。	研修会等開催回数	4回	4回	農業活性化研究センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上																							
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	a 地域医療	17	訪問看護普及啓発	在宅医療、在宅介護における看護職員の確保のため、二次医療圏域の市町や関係団体・機関等と連携して訪問看護研修会を開催する。	研修会開催回数	2回	2回	地域医療推進課	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○				
	b 福祉	18	子育て支援パスポート利用促進	「にいがたっすこやかパスポート」について、連携市町村の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。また連携市町村が実施している同事業については、新潟市の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。	子育て支援パスポートの満足度	82.3% (新潟市)	85.0% (新潟市)	子ども政策課		○				○	○				○				
		19	子育て支援センター相互利用	子育て支援センターの利用拡大に向けて、各市町村間で施設紹介やイベント情報のパンフレットを作成し、積極的な情報発信を行う。	新潟市外在住者利用数	4,664人	5,000人	保育課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	c 教育・文化・スポーツ	20	公共施設等相互利用(公共施設等総合管理計画)	各市町村における公共施設等総合管理計画について、取組内容の向上を目指し、情報交換会を開催する。	公共施設総合管理計画に関する情報交換の開催回数	年1回	年1回	財産活用課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		21	図書館相互利用	図書館について相互利用協定を締結し、各市町村相互の住民に対し、図書資料貸出等のサービスを実施する。	新潟市との相互利用市町村数	9市町村	11市町村	中央図書館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		22	公民館相互利用	各市町村が有する公民館について、住民の利便性向上を図るため、各市町村間の相互利用の促進について協議する。	公民館相互利用に向けた意見交換会の開催回数	1回	年1回	中央公民館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		23	スポーツ施設相互利用	各市町村が有するスポーツ施設について、住民の利便性向上を目的に、相互利用の促進について協議する。	スポーツ施設相互利用に向けた意見交換会の開催回数	1回	年1回	スポーツ振興課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		24	生涯学習人材バンク情報共有	生涯学習人材バンクに登録されている講師情報を新潟市及び連携市町村間で共有し、生涯学習の促進を図る。	新潟市との情報共有市町村数	6市町村	7市町村	生涯学習センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	25	文化・観光施設利用促進	各市町村で発行する広報誌等に、各市町村にある文化・観光施設の共通割引券を掲載することで、相互の入館者数増加を図る。	共通割引券の各市町村広報誌等への延べ掲載回数	11回	11回	文化政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

第2期 新潟広域都市圏ビジョン 令和3年度 連携事業一覧

資料2-1

2021/4/1

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	新潟市事業所管課	連携する市町村												
									三条	新発田	加茂	燕	五泉	阿賀野	胎内	聖籠	弥彦	田上	阿賀		
	d 土地利用	26	コンパクトシティの推進	立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークに資する各種施策を、連携市町村と情報共有を図りながら推進する。	コンパクトシティの推進に関する情報交換の実施回数	1回	年1回	都市計画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	e 地域振興	27	信濃川やすらぎ堤賑わい創出	魅力ある水辺空間の創出を図るため、民間資金やノウハウを活用した信濃川やすらぎ堤の有効活用を一層促進し、持続可能なエリアマネジメントの構築を図るとともに、水辺活用事業について、連携市町村と情報共有を行う。	信濃川やすらぎ堤ミズベリング来客数	40,300人	現状値以上	まちづくり推進課	○												
		28	移住・定住促進	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。また、産業界と協力して圏域内企業への就業促進に向けた取組を行うとともに、就業環境等改善に取り組む市内企業への支援を行う。	イベント共同出展の回数	—	年1回	雇用政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		3	(再掲)にいがた若手商人塾開催	若手経営者の育成を目的として実施している「にいがた若手商人塾」の受講対象を、連携市町村へ拡大し開催する。	連携市町村からの塾生受入れ割合	5.0%	10%以上	商業振興課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		10	(再掲)圏域内二次交通整備事業	空港や駅、港と圏域内の観光地等を結ぶ二次交通の検討を行うとともに、需要に応じた二次交通の運行等を連携して行う。	路線数	1路線	1路線	西蒲区産業観光課												○	
		11	(再掲)圏域内三次交通整備事業	岩室温泉を起点として、角田山麓や岩室エリア、弥彦エリアの主要な観光資源を巡る観光周遊バスの運行を連携して行う。	路線数	1路線	1路線	西蒲区産業観光課												○	
	f 災害対策	29	災害時相互援助	「災害時における近隣市町村相互援助協定」に基づき、災害時において各市町村が相互に援助しながら、応急対策及び復旧活動に取り組むとともに、国土強靱化地域計画に関する情報共有を図る。	相互援助に関する情報交換の実施回数	1回	年1回	防災課・危機対策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	g 環境	30	検討中																		
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	a 地域公共交通	31	広域交通(県内都市間高速バス)維持	県内都市間高速バスについて、利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が厳しい場合、代替策の検討及び行政による運行や支援を連携して行う。	広域交通維持に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課	○	○		○	○	○	○	○	○			○
			32	生活交通(地域間幹線系統バス路線)維持	地域間幹線系統バス路線における利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、連携して利用促進策や維持活性化策を講じる。	生活交通維持に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
33			生活交通(コミュニティバス)確保	地域間幹線系統バス路線によりカバーされていない地域において、移動実態を把握した上で、社会実験などを行いながら、行政が主体となり市町村をまたぐコミュニティバスの運行を連携して行う。	生活交通確保に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34			パーク&ライド推進	現状の移動実態を把握した上で、新たに公営パーク&ライドとして活用できる駐車場整備適地の検討を行うとともに、既存の公営パーク&ライド駐車場の相互利用促進を図る。	パーク&ライド推進に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課					○	○							
b ICTインフラ整備		5	(再掲)DXプラットフォーム構築事業	次世代通信規格5Gを敷設したオープンラボを開設し、事業者の5G体感や技術検証の場を設けるとともに業種間の垣根を超えた意見交換、事業提案、プロジェクト組成・推進のためのプラットフォームを設け新規ビジネスの創出を支援する。	プラットフォーム会員企業数(圏域内)	—	10社	成長産業支援課													
		35	国県道等整備	新潟市と連携市町村の交流・連携強化のため、道路ネットワーク機能を充実する国県道等の整備を推進する。	国県道供用延長	655.8km	661.8km	道路計画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消		6	(再掲)食材ブランド力強化	農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施し、地産地消と販路拡大に繋げ、農業経営基盤強化に寄与する。	他市町村と連携した農水畜産物のプロモーション実施回数	2回	2回	食と花の推進課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
e 地域内外の住民との交流・移住促進		28	(再掲)移住・定住促進	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。また、産業界と協力して圏域内企業への就業促進に向けた取組を行うとともに、就業環境等改善に取り組む市内企業への支援を行う。	イベント共同出展の回数	—	年1回	雇用政策課	○		○			○	○					○	
		36	婚活支援推進事業	結婚希望者の出会いの機会を増やすため、圏域市町村住民が参加対象となる各市町村婚活イベント等の相互PRを実施するとともに、婚活イベントの共同開催検討・実施や圏域住民を対象とする民間事業者の取組への支援などを行う。	圏域内での協力したイベント開催回数	8回	8回	こども政策課	○		○		○	○							
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野		a 人材の育成	37	職員研修交流	各市町村で行っている職員研修に派遣交流することで、異なる角度での物の見方や、課題解決に向けた手法の検討などを通じ、職員の資質向上を図る。	職員研修交流市町村数	5市町村	7市町村	総務部人事課	○	○	○	○	○	○	○				○	
	38		水道分野専門別研修	新潟市が開催している水道分野の各専門技術研修について、連携市町村の各事業体職員も受講することで、専門的な知識や技術力の向上を図る。	合同研修会の開催回数	2回	2回	水道局総務課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	39		教職員人材育成	各市町村が独自に行っている教職員研修等に相互に参加できる体制を整えるため、新潟県及び各市町村間で情報交換と検討を行う。	教職員人材育成に関する情報交換の実施回数	1回	年1回	教育委員会事務局学校人事課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	b 圏域内市町村の職員等の交流	40	職員派遣交流	新潟市と連携市町村の間において職員の人事交流を行い、業務を通じた職員の連携強化等を図る。	職員派遣交流市町村数	4市町村	6市町村	総務部人事課	○		○			○	○				○		
		41	教職員交流	各市町村における先進的な取組を情報共有し、各学校へフィードバックすることを目的として、教職員の人事交流について情報交換と検討を行う。	教職員交流に関する情報交換の実施回数	2回	年1回	教育委員会事務局学校人事課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
									34	29	28	28	35	33	26	29	32	28	12		